

平成二十四年度 決算の概要

市の平成二十四年度一般会計は、歳入が約六六九億一千万円、歳出が約六三三億一千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式的収支額は約三六億円となり、歳入が大幅に上回る結果となりました。また、一般企業の黒字・赤字に相当する実質単年度収支もその影響で約三億九千万円の黒字決算となりました。前年度と比較すると、歳入額は約一五億二千万円、歳出額は約一七億一千万円増加しており、増加分の多くが震災関連経費となりました。

◎ 財政課財政担当 ☎ 5029

◆一般会計の歳入(表①右)

最も大きな割合を占めたのが地方交付税で、前年度と比較して約二九億一千万円減の約二二億五千万円となりました。要因は、震災関連に係る特別な交付税が減少したことによるものです。

◆一般会計の歳出(表①左)

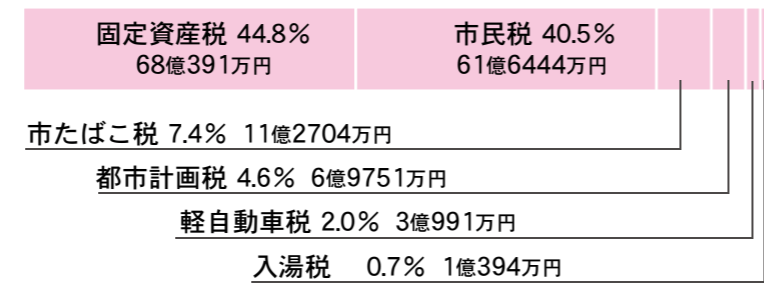
最も大きな割合を占めたのが民生費で、総務費、衛生費、公債費、教育費と続きます。民生費は、震災に伴う災害救助費の減少などにより、約一三億五千万円減の約一六二億五千万円となりました。総務費は、震災復興のための交付金を積み立てしたことなどにより、約一四億四千万円増の約一〇九億五千万円となりました。

市税は、固定資産税が減少した一方で市民税の増加により約四億六千万円増の約一五二億二千万円となりました。市債は、災害復旧事業を優先しながらも、新市建設計画事業を実施したことなどから、六億三千万円増の約一億二千万円となりました。財源比率は、自主財源が三一・九%に対して依存財源

◆◆市税の内訳◆◆

市民一人あたりが納めたお金 112,066円
※平成25年3月31日現在の人口135,695人で算出

市税総額 152億675万円



◆都市計画税の使い道

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。(写真はイメージ)

都市計画事業	
下水道	15億4363万円
区画整理	2億5344万円
公園	1億3371万円
街路	8228万円
合計	20億1306万円



◆入湯税の使い道

源泉保護のほか、観光施設整備や観光振興、消防施設整備などを行う経費の一部に使われています。

観光施設整備	1億2491万円
観光振興	8927万円
合計	2億1418万円



◆◆市民1人あたりの歳出の内訳◆◆

市民一人あたりに使われたお金
※平成25年3月31日現在の人口135,695人で算出

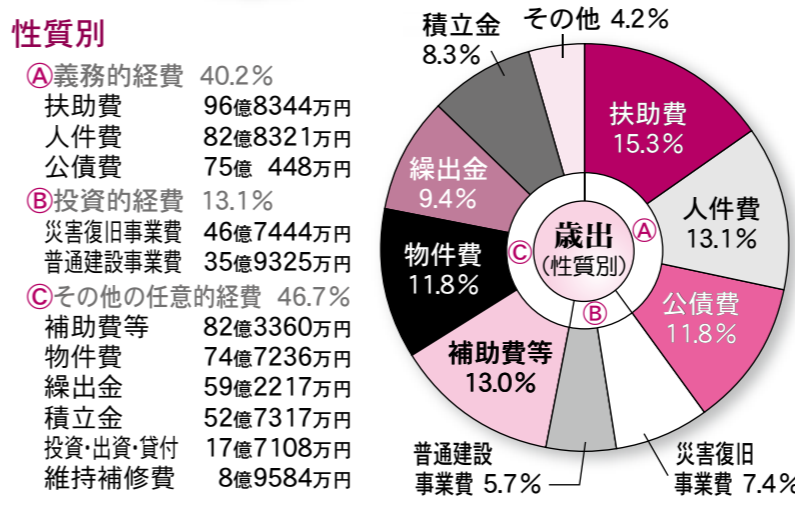
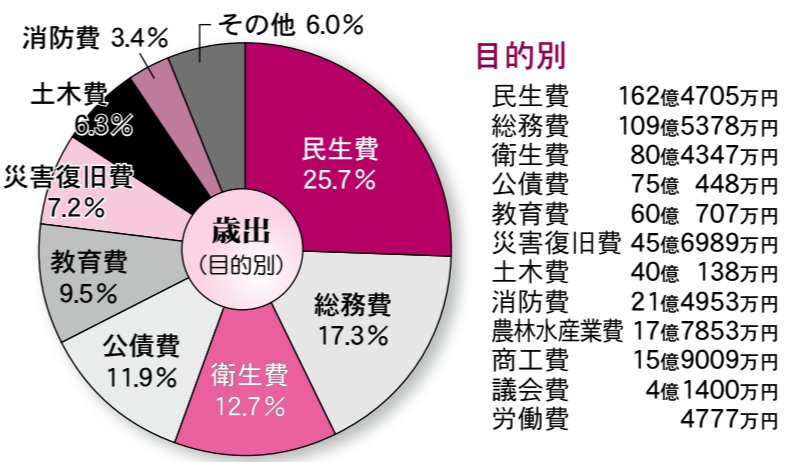
総額 466,539円

【写真はイメージ】

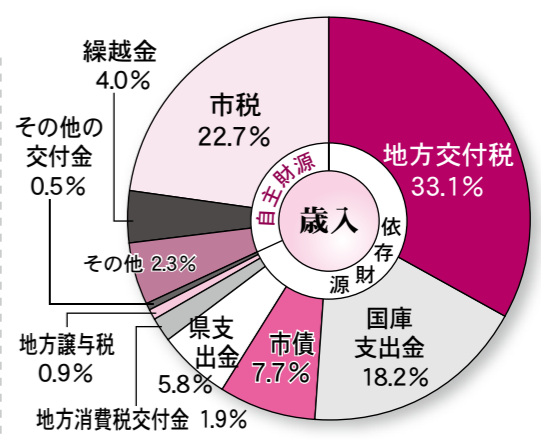


表① 一般会計

歳出 633億704万円



歳入 669億1411万円



依存財源 68.1%

自主財源 31.9%

市税	152億675万円
繰越金	26億9225万円
諸収入	15億953万円
分担金及び負担金	7億7118万円
使用料及び手数料	5億1196万円
繰入金	4億6758万円
財産収入	1億8061万円
寄附金	2212万円

衛生費は、病院事業への出資の増加や予防接種事業の拡充などにより、約一億三千万円増の約八〇億四千万円となりました。公債費は、計画的な地方債の償還や財政健全を目的とした繰上償還などにより、前年度とほぼ同額の、約七五億円となりました。教育費は、小学校の耐震補強や大規模改修工事などの増加により、約九億八千万円増の約六〇億一千万円となりました。また、災害復旧費のうち東日本震災の復旧費は、約三八億八千万円で、主に学校の復旧に約二億四千万円、道路の復旧に約六億八千万円、農林関係の復旧に約二億五千万円執行しています。

用語解説
歳入・歳出の中には、実質的な黒字要素(積立金・繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金の取り崩し)が含まれています。単年度収支からこれらの要素を除いた額を実質単年度収支といえます。

地方交付税
地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるよう、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が交付する税です。

扶助費
生活保護法や児童福祉法、社会福祉法などに基づいて支出する経費です。

人件費
職員などに支払われる給与、委員報酬、共済組合員負担金などのことをいいます。

補助費等
さまざまな団体への補助金や負担金、報償金、寄附金などのことをいいます。